



杉並区議会議員 洞口 朋子 都政を革新する会

# ほらくちともこ通信 区議会レポート

2022年  
2月20日発行  
第11号

第一回定例会でのほらくちともこの一般質問 (2月15日)

- 1 改憲・戦争について田中区長の政治姿勢を問う
- 2 コロナ感染拡大による医療崩壊の責任を問う
- 3 会計年度任用職員制度は撤廃を

## 今必要なのは戦争・改憲を止めること

ウクライナや台湾をめぐり、アメリカによる世界を巻き込んだ戦争の動きが本格化しています。岸田政権は、アメリカと一体で中国への侵略戦争、核武装へとかじをきり、改憲を狙っています。

米軍は、沖縄で対中国の演習を繰り返しています。これは実質的な戦争発動です。岸田政権は、2月1日、「経済安全保障推進法案」の提言で、「国益」を掲げた経済統制で社会全体を戦争に動員することを明らかにしました。

さらに岸田首相は1月24日の衆院予算委員会で、「敵基地攻撃能力」を集団的自衛権として行使する考えを述べました。これは政府が「我が国の存立が脅かされている」と判断した場合に、日本が直接攻撃を受けなくても敵基地攻撃ができるものです。それは他国への一方的な先制攻撃です。

軍隊も、基地も、核も、決して労働者民衆を守りません。今必要なのはこの戦争を止めること、戦争のための改憲を止めることです。国境を越えた労働者民衆の団結がこの社会を変える力です。



通常国会の開会日、多くの仲間とともに国会前で抗議の声をあげました (1月17日)

# 田中区長の政治姿勢を追及しました

①岸田政権による憲法改悪の具体的動きは、戦争準備と戦争挑発を現にもたらしています。自治体の長として改憲・戦争に反対の姿勢を明らかにすべきと考えます。

→ (答弁)「国民の広範な議論を見守る」「杉並区として平和都市宣言を行っている」

②自衛隊配備の増強、軍事演習の強化、「台湾有事」の扇動など、中国に対する戦争策動と社会全体の排外主義の煽り立ては許せません。区長として、排外主義を許さない、中国—アジアへの侵略戦争は繰り返さないという意志を鮮明にすべきです。

→ (答弁)「杉並区としては、外国人であれ日本人であれ、すべての人権は尊重されるべきと考えている」

③沖縄・山口（岩国）におけるコロナーオミクロン株の爆発的蔓延の責任は、在日米軍基地の存在とこの間の激しい大演習、部隊移動等にフリーパスを与えた政府です。ただちにすべての在日米軍基地の閉鎖と演習の中止を求めるべきです。また、日米地位協定は沖縄では「戦争が終わっていない」現実を強制し続けてきました。都内—首都圏にも多くの在日米軍施設が存在します。区長として都や国に対して日米地位協定の根本的見直しと安保条約の破棄を求めるべきではないか？

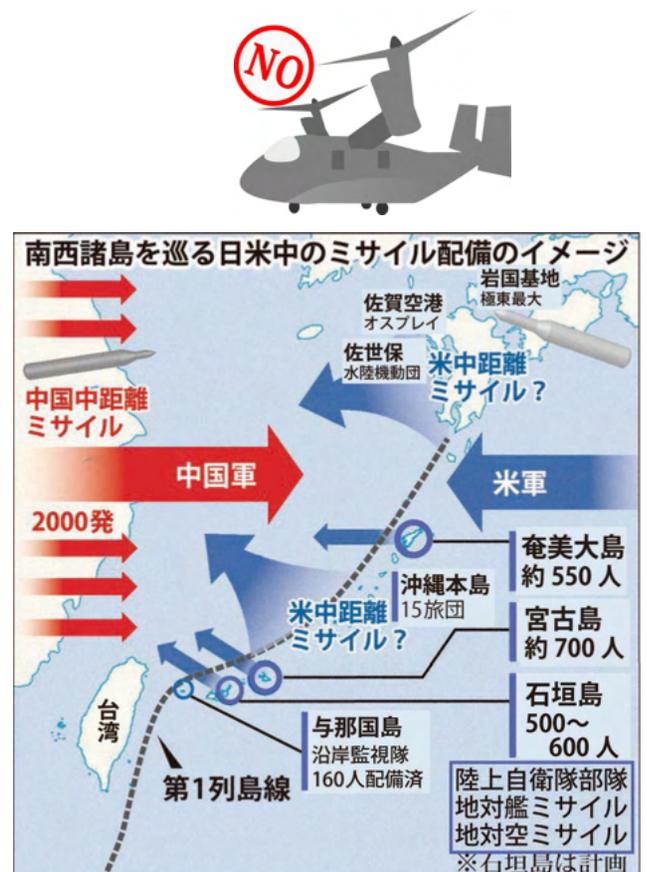
→ (答弁)「在日米軍基地の運用や地位協定の問題については、国が一義的に対応すべき問題であり、地元自治体が見直し等を申し入れる問題ではない」



南西諸島へのミサイル配備に反対する国会前行動 (1月17日)



中国への戦争のため自衛隊による南西諸島への基地強化・ミサイル配備が狙われています (右図)



# 医療崩壊をもたらした国・都・区の責任は重大

オミクロン株によるコロナ感染の拡大によって、医療・介護、保育、自治体などの労働者、とりわけ女性に矛盾が集中しています。

岸田政権はコロナの分類を2類から5類に引き下げる感染症法改悪を狙っています。現在国が全額負担しているコロナ治療費のかなりの部分を、感染者の自己負担にしようとしています。

小池百合子東京都知事らの言う「感染を止める、社会は止めない」とは、政府や自治体による休業補償と生活保証の全面放棄です。いわゆる「自宅療養」者が都内で9万人を超え、医者にもかかれず放置されています。

さらに厚生労働省は、40歳未満で重症化しにくい人は「受診せず自分で検査して自宅療養できるようにする」との新方針を各自治体向けに出し、東京都はこれまで保健所や医療機関が行ってきた自宅療養者への「健康観察」すら縮小する方針に移行しました。「医者にもかかるな、自己責任で治せ」というのでしょうか。

杉並区はBCP（業務継続計画）を発動し、保健所業務を支える職員確保のために郷土博物館・区立の3つの図書館・子ども子育てプラザを休館しています。BCPには「有事」の際には、区民の命を守るために職員の諸権利やこれまでの労働慣行を壊してもやむなしという考え方が貫かれています。「命を守るため」と称して労働者を右から左に戦時的に動員することは現場に極めて大きな矛盾を生みます。

保健所の業務は、長年の知識と経験、各部署との連携が不可欠であり、対応する職員の安定した雇用と労働条件、十分な人員配置は大前提です。それはすなわち正規職の大幅増員以外には成り立ちません。

もうガマンできない、という労働者の怒りの闘いが始まっています。



1月の臨時議会ではオミクロン株の拡大が米軍施設からもたらされたことを弾劾しました（1月19日）

- ①ただちに区の会計年度任用職員を全員正規職員として雇用すべきです。
- ②都立病院の独立行政法人化に絶対反対の態度をうち出すべきです。
- ③昨年多くの反対の声を押し切ってパラリンピック学校連携観戦を強行したことについて、区長の開き直りを許しません。

# 非正規職を撤廃し全員を正規で雇うべきです

会計年度任用職員制度が今年4月で制度開始から2年を迎えます。この2年間はコロナ禍の2年でした。杉並区では会計年度職員が全体の5割に達し、コロナ化で多忙化する自治体業務を支えています。「非正規の処遇改善」の名目とは真逆の〈1年雇用、試用期間1カ月、毎年試験か評価で振り落とす〉という劣悪な労働条件に現場の怒りが充満しています。

「常勤職員が担う業務の遂行を補佐する職」と言われていますが、実際には「1年雇用で使い捨ててもいいの」「常勤とまったく同じ仕事をしているのに待遇が違うのはなぜなのか」という怒りが現場には渦巻いています。自治体業務は対面が基本であり必須の仕事です。どの職種においても長年経験を積める正規職員が求められています。

コロナ感染が継続し、人員不足で医療・福祉をはじめ自治体業務の破綻が差し迫っています。現場が回らず超過重労働が恒常化し、業務の崩壊は住民の命の問題に直結します。そして職員への「応援・兼務」辞令の乱発と非正規職・民間委託の拡大は一層の危機をもたらします。保健所や医療・介護施設、そして保育所、学校、学童保育・児童館などでは、一時も気を抜けない緊張と過重な労働が続いています。社会に必要な不可欠な業務が絶対的な人員不足に陥っているのです。



今年も労働者・住民とともに闘います！

## ほらぐちともこ（洞口朋子） 杉並区議会議員

会派：都政を革新する会  
都市環境委員会／文化芸術・スポーツに関する特別委員会

〈プロフィール〉

1988年宮城県仙台市生まれ。2003年イラク戦争時、中学生で反戦デモに参加。2008年法政大学に入学。全学連として反戦運動や学生自治を復権させる活動を行い、2010年に無期停学処分。処分後も改憲・戦争・貧困に反対して奮闘。2019年4月杉並区議会議員選挙で3275票を獲得、18位で初当選。



【阿佐ヶ谷事務所】〒166-0015 杉並区成田東 5-39-11 ビジネスハイツ阿佐ヶ谷603  
TEL & FAX 03-3329-8813（都政を革新する会）  
メール info@horaguchitomoko.jp ホームページ <https://horaguchitomoko.jp>

毎日発信！  
一緒に社会を  
変えよう。



@HoraguchiTomoko